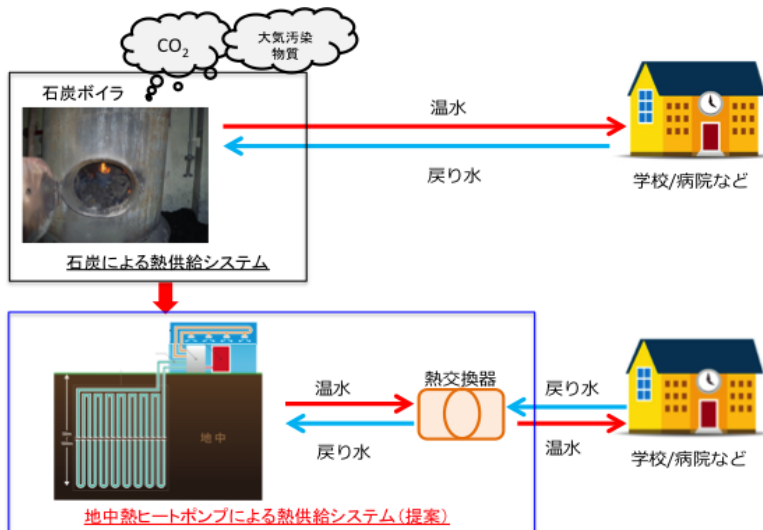


## 寒冷地モンゴルで環境配慮型暖房システム導入を目指す

独立行政法人国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」においてゼネラルヒートポンプ工業株式会社(愛知県名古屋市、柴 芳郎代表取締役社長)が提案する「再生可能エネルギー地中熱ヒートポンプによる環境配慮型暖房システムの案件化調査」(モンゴル)を採択しました。

本調査を行うモンゴルは、寒冷地であり、冬季の暖房を石炭に依存しています。その為、石炭ボイラーから排出される煤塵による大気汚染が深刻化し、慢性気管支炎や喘息、肺がん等の健康被害が大きな問題となっています。同時に、石炭燃焼によって発生するCO<sub>2</sub>の排出による地球温暖化への影響も懸念されています。

これらの問題解決に向けて同社は、安定した地中の温度を利用して温水暖房を行うことが出来る地中熱ヒートポンプ技術を導入することで、モンゴル政府が推進する再生可能エネルギーの利用拡大と、大気汚染物質削減による国民の健康被害の改善、かつCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的とした調査を実施します。



写真上：地中に掘削された垂直孔に筒を挿入する様子

写真左：地中熱ヒートポンプによる暖房

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。36件が採択され今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2016年度第2回公示の採択結果について

URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/archive2016.html>

### 【本件に関する問い合わせ先】

JICA 中部 市民参加協力課 担当 吉田、前島

TEL : 052-533-1387 (平日 9:30-17:45) e-mail : jicacbic-psp@jica.go.jp